美波町SDGs未来都市計画

森への回帰　ウミガメの森の恵みの地域好循環による
“にぎやかそ（にぎやかな過疎）”の加速

美　波　町

＜ 目次 ＞

1 全体計画

１．１　将来ビジョン

（１）地域の実態.....2

（２）2030 年のあるべき姿.....6

（３）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

１．２　自治体 SDGs の推進に資する取組

（１）自治体 SDGs 推進に資する取組.....11

（２）情報発信.....16

（３）全体計画の普及展開性.....18

１．３　推進体制

（１）各種計画への反映.....19

（２）行政体内部の執行体制.....19

（３）ステークホルダーとの連携.....20

（４）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....23

１．４　地方創生・地域活性化への貢献.....23

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

①地域特性

自然の恵みと脅威に寄り添い、工夫と知恵を重ねるまち。
持続可能な「にぎやかな過疎のまち」の自立モデルを目指すまち。

【自然・地勢／温暖・多雨で南海地震の発生が切迫する状況】

・本町は徳島県の南部、室戸阿南海岸国定公園の中央部に位置する。海岸線はリアス式海岸で、風光明媚な千羽海崖やアカウミガメ産卵地である大浜海岸等がある。太平洋沿岸気候により温暖・多雨で年間平均降水量は 3,000mm に達する。

・町域（141k ㎡）の 88%が民有林で、日本の木の文化を継承する。昭和 40 年代までの 300 余年にわたり海部郡固有の樵木（こりき）林業を育んできたカシ・シイなどの常緑広葉樹が人里近い海側に広がる。比較的高度の高い稜線側はスギ・ヒノキ等の針葉樹が多い。

ウミガメ産卵地大浜海岸

・プレート境界型の南海地震が 1946 年を最後に 90～150 年の間隔で繰り返し発生する。今後 30 年以内発生確率は 70～80%、津波到達まで最短 10 分、大津波高 20.9m、建物全壊 3,300 棟、死者 2,400 人と予想される。UR 都市機構と協定を締結したほか、県内外関係機関と連携し「誰ひとり取り残さない災害に強いまちづくり」を進めている。

森林の管理

【まち・歴史と文化／環境意識が高まり農山村・漁村の見直しが進む四国遍路のまち】

・中心市街地は日和佐川河口部に広がる。日和佐川等の河岸段丘に農村集落が、小河川が流下する入り江には漁村集落がある。JR 牟岐線の鉄道5駅（夏期は6駅）があり、徳島市中心部から日和佐駅まで車で約 60 分、鉄道で約 70 分である。

・江戸期に定着した四国遍路の経路にあたり、四国霊場第 23 番札所薬王寺や路端に遍路小屋があり、国世代を超えた人気を集める。

四国遍路札所　薬王寺

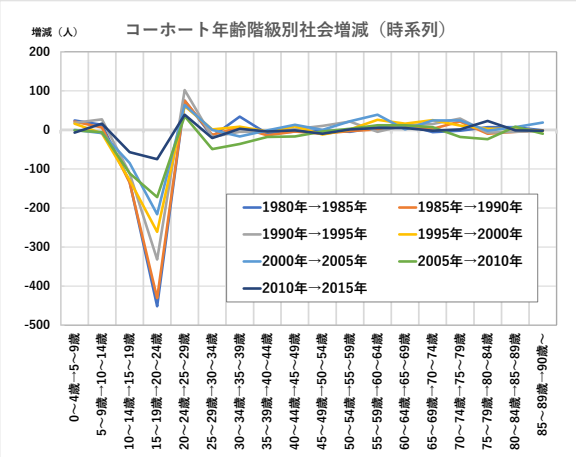
・国内のウミガメ産卵地保護活動の発祥の地であり、日和佐うみがめ博物館カレッタでの展示の他、学際的な研究にも取り組んでいる。

・道の駅、サテライトオフィスが集まる薬王寺門前町（以下「門前町」と表す）、うみがめ博物館カレッタが近い大浜海岸まではコンパクトで約 1.5 ㎞四方に収まる。

千羽海崖（トレイルラン）

日和佐地区

【人口動向／若年層の転出超過構造】



・本町の人口は、昭和 25 年（1950 年）の 17,535 人をピークに一貫して減少し現在人口は 6,142 人、高齢化率は 48.9%（令和 4 年 6 月末現在）である。人口は 2030 年までにさらに約 20%減少（2030 年国立社会保障・人口問題研究所推計値 4,764 人）し。高齢化率は 2025 年までに限界集落の基準とされる 50%を超える。

・社会移動では、高校・大学進学時の転出が顕著で、就職や結婚を機に転入が見られ、40 代以降はわずかに転入超過傾向である。

・合計特殊出生率は 1.51（2008-2012 年）で、全国平均 1.38 や徳島県平均 1.41 を上回る。

・昼夜間人口比は 97.4%（2015 年）で、2010 年の 97.1%から 0.3 ポイント改善されている。

【産業と経済構造／漁業と林業が強み。所得が外部依存・支出の外部流出が顕著】＊＊

・産業構造を従業者数でみると、第一次産業約 550 人、第二次約 650 人、第三次約 2,000 人である。生産額は順に 12、27、152 億円で第三次産業が最も多い。

伊勢海老漁

樵木の風景

・暖かい黒潮の良港な漁場を有する太平洋に面する本町の強みのある産業（産業別修正特化係数）は、漁業と林業が際立っている。漁業は域外からの所得を獲得しているが、林業のほとんど獲得していない。

・本町の経済規模が約 300 億円/年ある所得のうち約 120 億円は域外からの流入で、域外の雇用者所得 4 億円と財政移転等 115 億円を含む。支出面では、エネルギーの購入費 9 億円を含めて約 130 億円は地域外へ流出しており、地域経済循環率は 61.5%である。なお産業別生産額の 1 位は「保健衛生・社会事業」の 51 億円で約 16.8%を占め、水産業は 8 位、林業は 18 位である。

・令和元年度の美波町の一般財源は約 63 億円で、財政力指数は 0.17、経常収支比率は 94.6%となっている。令和 2 年度の自主財源は 29.5%であり、所得・支出ともに外部依存の割合が高い。

【期待される高い再生エネルギーのポテンシャルの活用】＊＊

・太陽光と風力を中心として再生可能エネルギーのポテンシャルは高い地域である。

・CO2 排出量は、48 千tCO2 で、産業・民生・運輸3部門のうち民生部門（家庭・業務）が 27 千 tCO2 で 56%を占める。

・産業部門のエネルギー消費量は 161TJ/年で、農林水産業が 34TJ/年（21.2%）で最も高く、医療・福祉 28TJ/年（17.4%）が続く。エネルギーの生産性は高い順に第 3 次、第 2 次、第 1次産業である。

＊＊：RESAS（地域経済分析システム）・Repos（再エネ情報提供システム）による

【美波町の特徴的な取組み】

本町では過疎地でも持続可能な地域振興モデルとなる取組みを展開している。

■にぎやかそ（にぎやかな過疎）なライフスタイルの提案と人材招致の取り組み

サテライトオフィス企業の誘致と起業支援、学童の多拠点就学を可能にするデュアルスクール制度（国内初・全国知事会先進施策大賞受賞）等、持続可能な地域振興モデルとなる取り組みを行っている。映画「波乗りオフィスへようこそ」は本町がモデルとなる。

サテライトオフィス

■ウミガメ保護の発祥と学際的なウミガメ研究＞　我が国のウミガメ保護発祥であり、昭和 25 年以来長い活動の歴史がある。特に近年では、ウミガメ保護を中心とした姉妹都市ケアンズ市や海外のウミガメ研究機関とのグローバルパートナーシップを展開している。

ウミガメの産卵

■徹底した漁場管理のブランド化　「漁場管理」や「三倍体牡蠣」などの環境に配慮する事業者の認定制度を創設、支援を実施。国内の大学や企業と連携し海産物のブランド化に取り組む。漁場管理では、伊勢海老は成果を上げ、アワビは磯焼けの回復に取組み中。

海外交流

■産官学連携による SDGs教育　20 社を超えるサテライトオフィス企業及び徳島大学・昭和女子大学との連携による SDGs教育を開始した。社会における SDGs の実践に配慮し、経済を含めた地域の理解を促す機会を提供している。

■災害時人命保護と日常利用のための 2 層の通信インフラの構築　本町の全世帯向けに光速デジタル通信網を敷いている。また、南海トラフ地震・津波に備えて「IoT × 防災で人命を守り切る」をテーマに、携帯大手キャリアに依存しない地震災害時に止まらない通信網（LPWA ネットワーク）の実装を進めている（2020 年度スマートシティモデル事業重点事業化促進プロジェクト採択）。

【主な地域資源】

経済	◎強い産業（漁業・林業）、固有の産業（持続的な漁業、林業遺産樵木（こりき）林業） ◎再生エネルギーのポテンシャル ◎特産品　米、阿波尾鳥、竹・たけのこ、徳島杉、ヒノキ、アオリイカ、アラメ、アワビ類、伊勢海老、ハモ、塩干品、水産練製品、茶、製材品、
環境	◎自然風景、室戸阿南海岸国定公園、 海と山と水の相互関係（ウミガメと樵木の森） ◎ウミガメ文化 「昭和 25 年以来のウミガメ保護・研究」、日和佐うみがめ博物館カレッタ
社会	◎歴史　四国遍路の歴史・文化（薬王寺・遍路小屋・お接待文化） ◎都市基盤　通信基盤（光通信網と LPWA 通信網（止まらない通信網）） ◎人（美波町関係人口）と意志

②今後取り組む課題

簡易なSWOT分析※を用い、本町の強みと機会で弱みと脅威を補う、SDGsの取組みを指向する。　※SWOT分析：内部環境と外部環境を4つのカテゴリーで分析する手法

【SWOT で読み解く美波町の現在】

内部環境	
強み（Strength）	**弱み（Weakness）**
・里山・里海の環境・景観・自然の恵みと産業（特に漁業（現在）と林業（～昭和 40 年代）） ・コト・トキ消費を楽しむ資源（四国巡礼、樵木林業、まつり、ウミガメ保護・研究の発祥） ・顔の見えるコミュニティ、コンパクトなまち ・チャレンジ精神と先進的な取組みの展開	・想定される南海トラフ地震、風水害被害 ・さらなる過疎化の進行と限界集落化 ・仕事・買い物・エネルギー、経済・財政の外部依存と高度な教育・医療の不足 ・大都市圏からの物理的・時間的距離
外部環境	
機会（Opportunity）	**脅威（Threat）**
・環境志向、環境意識の高まりと再評価される里海・里山、農山村文化 ・高い再生エネルギーのポテンシャル ・観光機会	・気候変動による地場産業への影響（藻場やけや魚種の変化） ・切迫する南海トラフ地震 ・コロナの拡大,with コロナの時代

【8つの優先課題】

①あらゆる人々の活躍の推進	**②健康・長寿の達成**
若い世代も住み続けられる仕事があり、また美波を応援する人たちが集まるまち	元気な高齢者の社会参加の場が整い、健康的な暮らしができる
③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	**④持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備**
一次産業（農林水産業）を極めるまち 国際的なウミガメ研究の拠点	全町に使い勝手の良い通信網がひかれ、安全確認や日々の生活にも役立っている
⑤省・再生エネルギー、気候変動対策、循環型社会	**⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全**
再生エネルギー（自然エネルギーと伝統的な樵木林業の再生）木質バイオマス）	ウミガメと産卵地の保護活動のパイオニア 豊かな海洋（里海）、林野（里山）の保全
⑦平和と安全・安心社会の実現	**⑧SDGs実施推進の体制と手段**
災害リスクへの備え ・地震・津波対策（高台整備、道の駅等防災拠点化、防災・避難訓練等）	町民全員の主体的な参加 美波に関心を持つ多様な人々の合議による課題解決（産学官民の共創）

（2）2030 年のあるべき姿

SDGs 未来都市を総合戦略実現の有効な手段と位置づけ、2030 年のあるべき姿を描く。

＜ 第 2 期美波町総合戦略における地方創生に向けた基本理念と4つの基本目標 ＞

〇基本理念　美波ふるさと創造戦略～共創によるまちづくり

基本目標1　みなみへの人の流れづくり
定住・交流の場として選ばれる町、サテライトオフィスの進化。積極的な大学等との連携
基本目標2　みなみの資源を活かした仕事づくり
地域の産業を際立たせる。来訪者が増える。仕事が生まれる。支える人と組織づくり
基本目標3　みなみの子育て環境づくり
ライフステージに応じた切れ目のない支援。特に若い世代の雇用、多様な働き方に注力
基本目標4　みなみのひとがつくる、個性ある住みよい地域づくり
地域の課題をみんなで解決する。多様な人材、多様な活動が輝き、安心して暮らす

＜ SDGs未来都市のあるべき姿と3側面での組み換え ＞

2030 年のあるべき姿		
持続可能な「にぎやかそ」の自立モデル都市 ● 豊かな環境と地域資源を磨き地域経済の好循環が生まれるまち ● 女性が輝き多彩な人々が共創する次世代につなぐまち ● 誰ひとり取り残さない災害に強いまち		
3 側面のあるべき姿		
経済	**社会**	**環境**
海と山の森の恵み（水産業と林業）から地域経済の好循環を生み出すまち ●ウミガメの森の価値増進 ●山：樵木(こりき)林業の復興 ●海：水産業のブランド化 ●地産エネルギーの推進	多彩な人々がくらしとなりわいを共創するわくわくどきどきな「にぎやかそ」 ●共創により誰もが輝く ●コンパクトな木づかいのまち（道の駅・門前町・うみがめ博物館カレッタ） ●南海トラフ地震に備える	海と山、健全なウミガメの森の環境が循環し、ウミガメを世界に発信するまち ●ウミガメの森の環境保全 ●海の森の回復 ●山の森の維持管理

※「3 側面のあるべき姿」は次項「(3) 優先的なゴール、ターゲット」につなげるために設定した。

＜2030 年のあるべき姿：都市構造市民生活、経済社会環境、制度・ステークホルダー別の整理＞

都市構造	経済社会環境
美波のまち形成の履歴を色濃く残す現在の都市構造の継承を基本とする。 ●沿岸部と河川沿いの低地　**南海トラフ地震の減災対策が完了**している ・道の駅ひわさ、カレッタ、門前町等の**不特定多数の人が利用する施設の防災対策が整っている。** ●中心市街地　**歩いて楽しめる木づかいのまちの整備が進んでいる** ・門前町 ・サテライトオフィス ・水辺の風景 ・木質の街並みやストリートファニチャー **●豊かな森と海に囲まれ穏やかな景観**を醸し出している	**地域経済循環の好循環が生まれるとともに自主財源の比率が改善に向かう** ●水産業の進展 ・伊勢海老等の**ブランドの拡大** **・藻場再生等**への取組み ●新しい林業の立ち上げ ・木づかいの里まちづくり：**地場の木材がまちに流通し建材等に利用**される ・林業遺産である**樵木の産業化**を進める ・薪炭林の再生・活用、**ブランド商品化** ・木質バイオマスによる**再生エネルギー利用**増大（建材の乾燥や生活の場の熱源として利用など） ●再生エネルギー ・高いとされる再生エネルギーのポテンシャルについて、木質バイオマスを中心に多角的な組み合わせを今後検討する **●森と山をあわせたブランドの再構築**
市民生活	**制度・ステークホルダー等**
にぎやかな過疎が実現している ●コロナ終息後、**日和佐うみがめ博物館がエコツーリズムの拠点施設**となっている。 ●樵木林業等、主に第一次産業分野の**新しい産業により、就業機会が増えている。** ●町の情報が解放され誰にでも簡単に入手できる。**だれでも参加できる地域の問題解決の場**があり、**民主的かつ建設的な共創の場**となっている。 ●南海トラフの地震に備えが進んでおり、**いつでも逃げられる気持ちが整っている** **●通信ネットワーク**の新しい使い方が提案され、利活用が進んでいる。	**SDGs未来都市の実現に向けた取り組みに町民全員が主体的に参加している** **●サテライトオフィス関係企業や大学との連携**が常に図られている。 ●地方自治の枠組みの中で、**必要な法制度の拡充**が図られている。 ※町民は現在・過去又は未来の納税者でありかつ SDGsの取組みの消費者・受益者となる可能性があるためすべての町民と関係人口全体をステークホルダー（利害関係者）とみなす。

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

【 ゴール・ターゲット設定の考え方 】

- 前項の「2030 年のあるべき姿」に示した「3 側面のあるべき姿」に対して設定する。
- あるべき姿への進捗（到達）度を測るアウトカム（成果）指標を設定する。

（経済）

〈経済面のあるべき姿*（再掲）〉

海と山の森の恵み（水産業と林業）から地域経済の好循環を生み出すまち

●ウミガメの森の価値増進　⇒ *KPI の視点*「産業」と「連携活動」

【目標】９　産業と技術革新の基盤　（9．4　資源利用、環境配慮型産業プロセス）
【指標】「ウミガメの森」ブランド認定商品数

【目標】17 パートナーシップ　（17.17　公的、官民、市民社会のパートナーシップ）
【指標】 指標：海と山との連携活動数

●山：樵木林業の復興　⇒ *KPI の視点*「雇用創出」

【目標】８　働きがいも経済成長も　（8．3　雇用創出、環境開発重視型政策）
【指標】 樵木（こりき）林業復興に関わる団体・年間従業者数

●海：水産業のブランド化　⇒ *KPI の視点*「イノベーション」

【目標】８　働きがいも経済成長も　（8．2　イノベーション・高生産性化）
【指標】 伊勢海老の管理漁業を実施する地方自治体数

●地産エネルギーの推進　⇒ *KPI の視点*「エネルギーの地産地消」

【目標】７　エネルギーをみんなに　（7．1　地産エネルギーへのアクセス）
【指標】 林業廃材を熱源等の一部として利用する公的施設数

KPI 指標と数値目標一覧

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	7．1	指標：林業廃材を熱源等の一部として利用する公的施設数	
		現在（2022 年 2 月）： 0 施設	2030 年： 3 施設
	8．2	指標：伊勢海老の管理漁業を実施する地方自治体数	
		現在（2022 年 2 月）： 1（美波町）	2030 年： 30

	8. 3	指標：樵木（こりき）林業復興に関わる団体・年間従業者数 （季節労働者・体験者を含む）	
		現在（2020 年 2 月）： 1団体 8 名	2030 年： 3 団体　100 名
	9. 4	指標：「ウミガメの森」ブランド認定商品数	
		現在（2022 年 2 月）： 0 商品	2030 年： 40 商品
	17. 17 （共通項目）	指標：海と山との連携活動数	
		現在（2022 年 2 月）： 0	2030 年： 12 回／年

（社会）

〈社会面のあるべき姿（再掲）〉
多彩な人々がくらしとなりわいを共創するわくわくどきどきな「にぎやかそ」

●共創により誰もが輝く　⇒ *KPI の視点*「エネルギーの地産地消」

【目標】 4　質の高い教育 （4. 7　持続可能なライフスタイル・教育）
【指標】 ウミガメの森（海と山の森）の環境学習受講者数

【目標】 17　パートナーシップ （17.17　公的・官民、市民社会のパートナーシップ）
【指標】 林業廃材を熱源等の一部として利用する公的施設数

●コンパクトな木づかいのまち（道の駅・門前町・うみがめ博物館カレッタ）
⇒ *KPI の視点*「地域資源・魅力の見える化」

【目標】 11　住み続けられるまちづくり （11. 3　包摂的かつ持続可能な都市化）
【指標】 県・町産材を用い木質化した施設・設備数

●南海トラフ地震に備える　⇒ *KPI の視点*「減災」

【目標】 13　エ気候変動への対策 （13. 1　自然災害に対する強靭性）
【指標】 林業廃材を熱源等の一部として利用する公的施設数

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4. 7	指標：ウミガメの森（海と山の森）の環境学習受講者数 （計画策定時に定義）	
		現在（2022 年 2 月）： 約 3 万人／年	2030 年： 6 万人／年
	11. 3	指標：県・町産材を用い木質化した施設・設備数	
		現在（2022 年 2 月）： 3	2030 年： 20

	13. 1	指標：健康マイレージ[1]等止まらない通信（LPWA）網利用度	
		現在（2022 年 2 月）： 未計測	2030 年： （計測後に設定）
	17. 17	指標：SDGs 推進団体数	
		現在（2022 年 2 月）： 21（サテライトオフィス企業）	2030 年： 100 団体

（環境）

〈環境面のあるべき姿（再掲）〉

海と山、健全なウミガメの森の環境が循環し、ウミガメを世界に発信するまち

●ウミガメの森の環境研究　⇒ *KPI の視点*「国際的なウミガメ研究」

【目標】 17　パートナーシップ （17.16　グローバル・パートナーシップ）

【指標】 SDGs推進団体数

●海の森の回復　⇒ *KPI の視点*「海の恵みを育む環境」

【目標】 14　海の豊かさを守る （14. 2　沿岸の生態系の回復）

【指標】 ウミガメ上陸数

●山の森の維持管理　⇒ *KPI の視点*「森の恵みを育む環境」

【目標】 15　陸の豊かさも守ろう （15. 2　劣化した森林の回復）

【指標】 樵木の森の管理面積

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	14. 2	指標：　ウミガメ上陸数	
		現在（2020 年）： 4 頭/年	2030 年： 10 頭/年
	15. 2	指標：樵木の森の管理面積	
		現在（2022 年 1 月）： （未調査）	2030 年： （調査後に設定）
	17. 16	指標：SDGs 推進団体数	
		現在（2022 年 1 月）： 21（サテライトオフィス）	2030 年： 100 団体

[1] 健康マイレージ制度：“止まらない通信網”を活用した歩行距離データの集積によるマイレージサービス制度。減災推進の一環として 2019 年より実証実験を進めている。

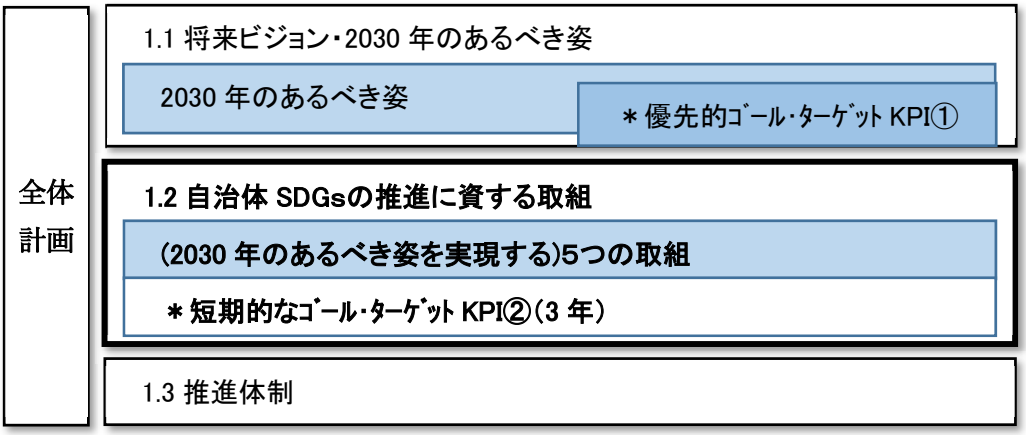
1.2 自治体 SDGs の推進に資する取組

（1）自治体 SDGs の推進に資する取組

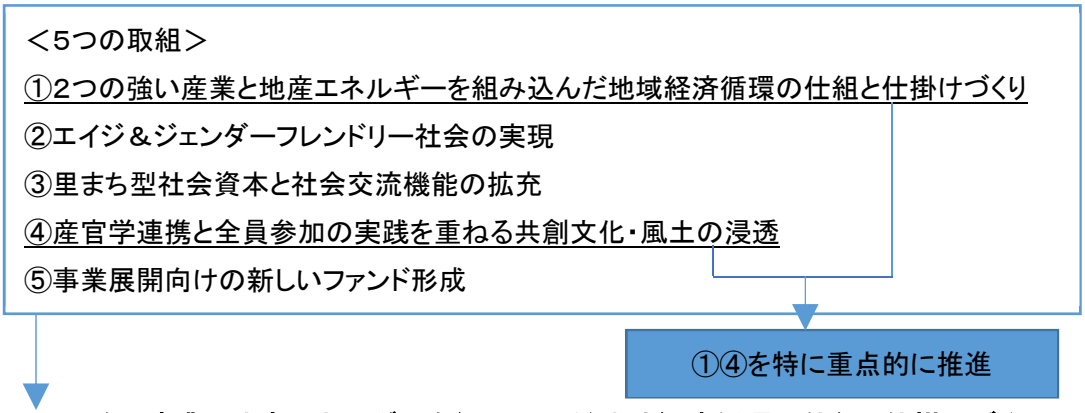
【 取組の考え方 】

- 以下の5つの取組みをもって「2030 年のあるべき姿」実現を図る。

参考 全体計画（自治体全体での SDGs の取組）の構成



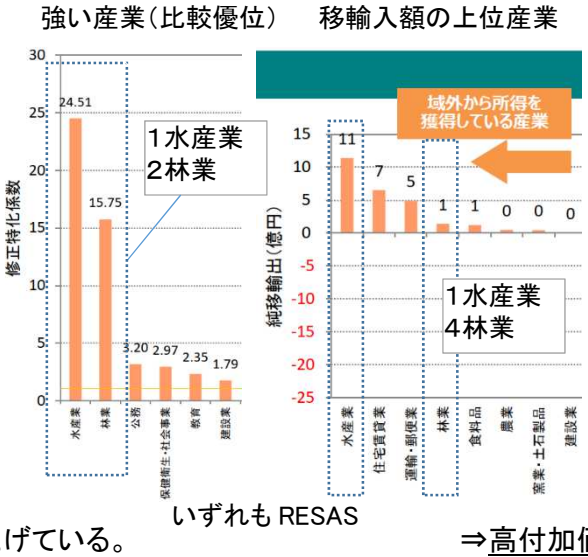
- 各取組みは包括的でその進捗（到達）度を測る 3 か年の短期的なアウトカム（成果）指標は設定困難なため、中心となる活動のアウトプット指標をもって代える。
- 5つのうち特に重要な①④の取組みを特に重点的に展開する。



① 2つの強い産業と地産エネルギーを組み込んだ地域経済循環の仕組と仕掛けづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI		
7. 1	指標：（再掲） 林業廃材を熱源等の一部として利用する公共施設数		
	現在（2022 年 1 月）： 0	2024 年： 1 （実験プラント）	参考 2030 年： 3

【ねらい】



いずれも RESAS

- 本町の得意な産業は水産業と林業が突出している。
  ⇒水産業は域外から所得を獲得、林業はわずかである
  ⇒水産業をより堅固にし、林業を域外から所得を獲得できる産業に育てることで、地域経済循環の円滑化を図る。
- 水産業は、保護漁業のブランド化及び海洋環境の回復に取り組んでおり、伊勢海老の漁場管理で成果を上げている。 ⇒高付加価値の高い取り組みは我が国の漁業発展モデルとして本町の経済・存在価値を高める取組みと位置づけ。
- 林業遺産に登録された樵木林業の技術継承、レジャーの他水質浄化や消臭など用途の多様化を見せる
  ⇒今後も高級木炭（備長炭）は需要拡大と想定
  ⇒林業の廃材処理が新たな課題と想定

【方針】

- **強い産業による地域経済好循環化と環境保全の一体化を推進**
- 樵木の復興を林業発展のよりどころとする。
- 林業に伴って発生する林業廃材を使った木質バイオマスによる再生エネルギー事業を合わせて行う。林業廃材を用いた再エネの成果指標を KPI に設定
  ※再生エネルギーのポテンシャルは高いが、台風の通り道にある本町は、風力発電は技術的にやや困難がある上、自然景観保護の観点から論争がある。
- 保護漁業（漁場管理）のノウハウを広め、水産業の更なる優位を確立する。
- 本町のアイデンティティであるウミガメについて、海の環境を森が育てる海と森の関係を再認識し、「海の森」と「山の森」をあわせた「ウミガメの森」の概念を新たに掲げ、水産品と農林産品を「ウミガメの森」ブランドに統一を図る。

【取組】

●海の森：海の森保全・回復事業
●山の森：樵木の森回復（荒廃林整備）事業
●水産業：保護漁業のブランド化事業
●林　業：樵木林業復興パイロット事業
●再生エネルギー事業
●その他：ウミガメの森　統一ブランド化

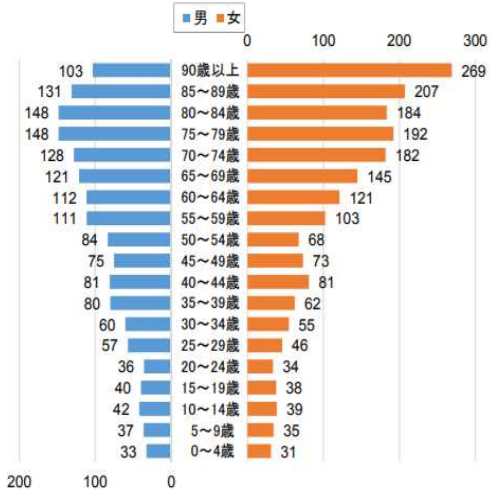
② エイジ＆ジェンダーフレンドリー社会の実現

ゴール、ターゲット番号	KPI		
8. 5	指標：SDGs 推進団体等における女性代表数		
	現在（2022 年 1 月）： 0	2024 年： 1	参考　2030 年： 全体の 20%

【ねらい】

- 今後女性の減少と高齢女性の増加が推計される。
  ⇒女性の活躍の場、地域社会と関わる機会を重視。
  ⇒年齢や性別にかかわらない共創の取組が重要。
- 産業別生産額に占める保健衛生・社会事業（福祉サービス等）の額が最も大きい。
  ⇒年金や介護保険等受給を含めてこの分野の経済に女性が多く関わると想定。

推計人口 2040 年



美波町人口ビジョン

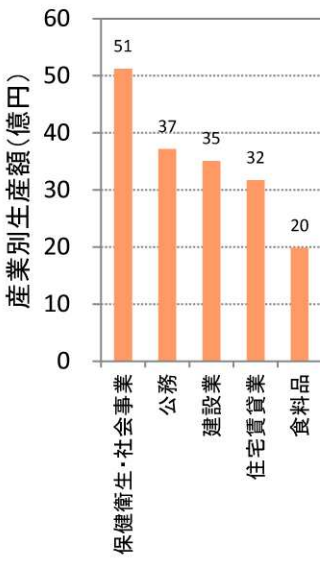
【方針】

- SDGs活動への女性の関わりを社会参加と共創活動の深化のバロメーター（指標）と想定し、KPIに設定。
- 世代や性差を問わず、医療・介護に至らない「健康増進と予防」「スポーツ」へのシフトを促進。

【取組】

●社会とのかかわりが希薄な世代やグループのSDGs 活動への参加をアプローチ

●サステナブルツーリズムの展開。



RESAS

美波町乙姫大使＆浦島大使

③ 里まち型社会資本と社会交流機能の拡充

ゴール、ターゲット番号	KPI		
11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 11．3	指標：（再掲）県・町産材を用い木質化した施設・設備数		
	現在（2022 年 1 月）： 0	2024 年： 3	参考　2030 年： 20

【ねらい】

- 日和佐地区をはじめとする里まち空間は本町の魅力の表現の場である。
- 本町の魅力づくりにあたり生活に根ざした里まちにふさわしい地域資源の活用（里まち型社会資本）と、町民やステークホルダー間の交流をうながす仕掛け（社会交流施設）が重要。

【方針】

- 我が国の木の文化の継承、地場の林業再興と地域循環化、美波らしい自然を感じさせる里まち風景と質感等を表現するよう、町内施設等の木質化を推進する。
- モニタリングが比較的容易な、「県・町産材を用いた木質化した施設・設備数」を KPI に設定
- 町民の共創や地域交流や健康増進の機会となる施設（サテライトオフィス群等）に加えて、これらを補完する施設として、空き家や広場をシェアして行う小規模なあきない（小あきない）や宿借り（やどかり）の活動を推進する。

【取組】

●木づかいのまちの推進

- 公共施設等での木質化を推進（高台整備地内のこども園、うみがめ博物館カレッタの全面改修時を想定。道の駅日和佐、門前町、サテライトオフィス、空き家再生時に積極的に実施。

赤松防災拠点施設

- 町内産材の流通や建設資材として活用しやすい仕組み（比較的軽微な工事作業で、DIY やボランタリーベースでできる仕組みを含む）を検討。一般住宅等の木質化（軽微なリフォーム・改修を含む）促進。
- 木質系舗装（ウッドチップ等）を推進。ストリートファニチャーや遊具等に応用。

●社会交流機能を発揮する諸施設や空間の創出を推進する。

- 門前町で推進している、空き家を利用した小規模ビジネス（小あきないや宿泊場所の提供）、公共施設やセミパブリック空間（路地・空き地・水辺）を積極的利用。

④ 産官学連携と全員参加の実践を重ねる共創文化・風土の浸透

ゴール、ターゲット番号	KPI		
17. 17	指標：産官学連携事例数		
	現在（2022 年 1 月）： 3	2024 年： 5	参考　2030 年： 10

【ねらい】

企業誘致の先進地であり、里まちに立地するサテライトオフィス等が中心になり、産官学連携による共創の取組が日常の風景になっている。多彩なメンバーがそろいつつあり、共創の取組の加速を目指す。

活動イメージ
美波クリエーターズスクール

【方針】

- ハブとなる共創プラットホームを点検し、SDGs 推進に適する体制に整える（美波IoT推進ラボの改組による（仮）美波 SDGs リビングラボの設置を想定）。
- 共創の取組みのボトルネックを発見し、その解決を図る。具体的には、メンバー、場、プロセス、団体・個人ごとの目標設定、人もの金情報等の資源の状況、等を点検する。
- これらを共創プラットホームスパイラル事業として束ね、統合的取組に位置づけて展開する。

【取組】

●共創プラットホーム・スパイラルアップ事業

●共創のまちづくりの推進

⑤ 事業展開向けの新しいファンド形成

ゴール、ターゲット番号	KPI		
9. 1	指標：企業版ふるさと納税を活用した SDGs活用資金の確保		
	現在（2021 年度）： 5,600 万円	2024 年（2022～2024 年度）： 15,000 万円	参考　2030 年 —

【ねらい】

SDGs推進に際して、財源の安定が常に求められている。SDGs、脱炭素、気候変動等に対処する国や県の支援の獲得に加え、美波町独自の財源・資金の調達が重要である。

【方針】

「様々な活動の原資となる資金調達の仕組づくり」を継続する。

- 令和 6 年度まで延長され、本町では実績を上げている「企業版ふるさと納税を活用した資金の確保」をKPIとした。
- 資金調達の手段は多様化・専門化している中、実用可能な資金調達方法の研究と実装に取り組む。企業版ふるさと納税制度終了に備えて町独自の資金調達方法（新しいファンド）形成に取り組む

【取組】

●企業版ふるさと納税を活用した SDGs 資金の調達（令和 6 年度まで）
●「（県）徳島 SDGs パートナー登録制度（仮称）」に伴う資金支援制度
●地域金融機関との連携による SDGs活動団体に対する支援制度
●グリーンボンド、ソーシャルインパクトボンド等新しい資金調達の仕組の開発

（2）情報発信

（情報発信の考え方）

発信先と発信内容のマッチングに留意するとともに、発信一方でなく双方向の情報のやり取りを重視する。受信のチャンネルを常に開け、必ず応答することを原則とする。情報の透明性を高めることが相互信頼につながるものと考える。

これからの世代はコンピュータリテラシーが高い。情報の受発信にあたり、本町の強みである高速（光速）と低速（LPWA）通信網を十分活用するよう、IoT 化の次のステップを探っていく。

（域内向け）

【ねらい】

●広く全町民に対し SDGs の取り組みを周知する
（情報の共有 ⇒ 理解／合意 ⇒ 共感 ⇒ 共創へ）

【方法】

- 本町での SDGs の取り組みをまとめた冊子の全戸配布、SNS、ホームページや、広報誌を活用した情報発信
- 現在町内各所で住民参加のもと実施している、大学・サテライトオフィスと連携したセミナーにおける情報提供
- 町内会連合会、自主防災会連合会、高齢者クラブなど各種組織での啓発研修
- 町内小中学校での SDGs 次世代教育
- 各種計画策定時における SDGs 視点による説明会開催
- 町内事業者との SDGs 連携依頼

（域外向け（国内））

【ねらい】

●関係人口の拡大

（関心 ⇒ 興味 ⇒ 参加・来訪 ⇒ 体験 ⇒ 共創）

●にぎやかその支援者の発見

（関心 ⇒ 技術・ノウハウ等の提供機会（ビジネスやボランティア） ⇒ 共創）

【方法】

- サテライトオフィスによる情報発信：本町は移住定住イベント、サテライトオフィス誘致マッチングイベント等、首都圏・地方を問わない積極的な情報を発信
- メディアを活用したSDGsの取組みの発信：地方創生の先進的な取り組みによるメディア取材や視察団体を介した情報の受発信
- にぎやかそネットワーク（仮）による情報発信：本町の目指す「にぎやかそ」に賛同いただける町村と“にぎやかそネットワーク（仮）”を通じた他地域への普及展開
- 持続可能なまちづくりの処方箋を求める地域へのピンポイントでの情報発信
- 屋久島ウミガメ館、小笠原海洋センターとの連携による情報発信

（海外向け）

【目的】

●世界一のウミガメ保護研究の歴史と合わせ世界に発信する

（ウミガメ共同研究 ⇒ 海外との成果の共有 ⇒ 世界のウミガメ保護活動を牽引）

【方法】

- 姉妹都市との連携した情報発信：ウミガメを縁として、オーストラリアケアンズ市と姉妹都市締結50周年を超え、毎年継続して学生交換留学を行っている。日和佐うみがめ博物館改修の狙いの一つである世界に向けた情報発信を行う。
- ジェームズクック大学及びケアンズ水族館内ケアンズリハビリテーションセンターとのウミガメ共同研究を通じた受発信（現在協議を進めている）
- うみがめ博物館カレッタの美波町回帰率向上拠点計画に基づく“多言語”での情報発信を行う。

（3）全体計画の普及展開性

（他の地域への普及展開性）

日本全国に存在する過疎のまち・むらが抱える地域課題は、本町における地域課題と共通する。これまでも“にぎやかそ”を宣言し、常識に捕らわれない挑戦を続ける美波町発の課題解決案を、全国へ発信し続けてきた。地域課題解決のトップランナーとしてこれからも走り続ける覚悟である。本町の SDGs の取り組みが同じ地域課題を抱える地域の処方箋として活用することができることはもちろん、SDGs 未来都市として普及展開を多様なステークホルダーとともに積極的に実施する。

普及展開性についての主な視点は次のとおりである。

●モデルの展開性

・日本全国の過疎地域は、全市町村の約 5 割（885/1,718）にも及ぶ。シティプロモーションに資する情報発信、視察・見学者等への対応を行い、モデル展開を図ることが可能である。また、既に多様な企業や大学等が参画している美波IoT推進ラボを改組・拡張した「美波 SDGs リビングラボ」のプラットホームと、「(県)徳島 SDGs プラットホーム（仮）」や「（県）徳島 SDGs パートナー登録制度（仮）」と連携を図ることで、多くの主体に横展開を図ることが可能である。

●ノウハウの展開性

・地域の強い産業とエネルギー政策による地域経済好循環システム（自立の促進）
・多様なステークホルダーとのパートナーシップシステム（産官学と市民連携の実践）
・エイジ＆ジェンダーフリーのしごとと社会参加の場づくり（女性や高齢者も輝く）

●地域循環共生圏の形成

・「海部の樵木」に代表される共通の産業や文化を共有する圏域、南海トラフ地震や気候変動の影響などを共有する地域、分水嶺で区分される水環境の共生圏など、空間・文化・経済循環等の共生する圏域にあっては、横展開を図ることが可能である。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

現行の総合計画は令和4年度が最終年度であることから、すでに SDGs推進に向けた取り組みを明記した「第 2 期美波町ふるさと創造戦略(令和 2 年策定)」を本町の最上位計画とみなし本計画との調整を図りつつ運用する。計画策定後に最上位計画となる第 3 次総合計画は、基本構想に SDGs の取り組みを反映する。

その他の個別計画は、創造戦略及び本計画の主旨・内容に合わせて順次反映を図る。

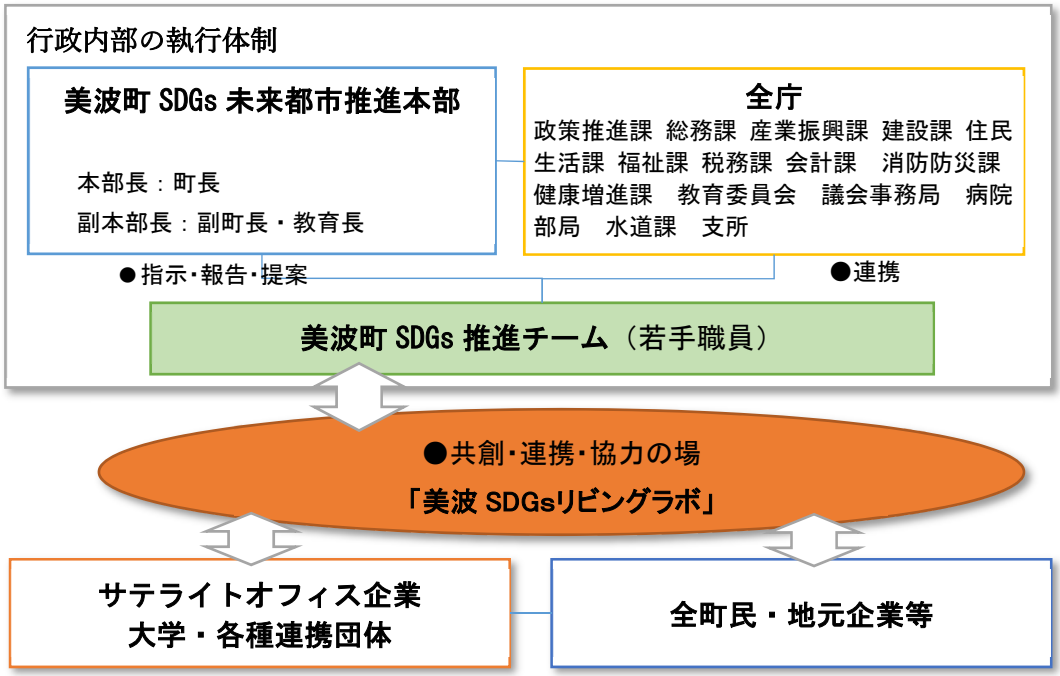
＜SDGsとの連動が必要な主な計画＞

- 第2次美波町総合計画(2013-2022) ※第3次計画策定作業中　基本構想へ反映
- 第2期美波町ふるさと創造戦略 (2020-2024) 反映済
- その他　環境、都市、防災(含 国土強靭化)、産業振興、観光振興、教育、福祉・健康等に関わる計画・庁内の指針等

(2)行政体内部の執行体制

町長を本部長とする「美波町 SDGs未来都市推進本部」と次世代のまちづくりを担う若手職員による「美波町 SDGs推進チーム」を設置し、将来の行政運営と 2030 年を見据えた各課連携の推進体制を構築している。

本町は産官学民の連携による共創のまちづくりを推進する。本計画策定にあたり、重点的に取り組む事業での設置を目指す「美波 SDGs リビングラボ」をサテライト企業や大学との連携の場として活用する。



【美波町 SDGs未来都市　執行体制】

（3）ステークホルダーとの連携

皆の知恵と財を持ち寄って実現するSDGsと「にぎやかそ」の実現を図ることが本町の目指す連携の姿である。多様・多彩なステークホルダーによる科学反応を引き出すような連携を図る。個々の活動のステークホルダーとの対話を通じて活動プロセスを形作っていく（プレイスベーストプランニング）の手法をとる。

- 美波町民が最も重要なステークホルダーである。
- 居住・勤務地を問わず、本町に関わるすべての人々がステークホルダーになりうる。

1．域内外の主体

【 美波町民 】

- 技、経験、感覚、知識、統率力を持った町民が数多く存在する。
- ステークホルダー（利害関係者）、タックスペイヤー（納税者）、エンドユーザー（サービスの受益・消費者）であり、かつ共創のまちづくりのプレイヤーとなる町民を常に主役に置く。あらゆる立場で主体的な役割を担うものと期待する。
  町内への在学・在勤者を含める。

（実績） 本町では、イザリモデルなど住民全員参加のまちづくりの土壌が整っている。

【 関係人口 】

- 本町や本町の取組みに関心・興味を持ってさまざまな形で関係を持つ人々や団体や仕事や観光で来訪する人々を関係人口ととらえる。将来本町と関係を持つ可能性のある人々も視野に置き、住民票にとらわれない連携こそが「にぎやかそ」の本質であるとする。

【 支援者（経営資源提供・ハブ機能） 】

- サテライトオフィス立地企業（UR都市機構、建築設計事務所、ソフトウェアハウス、デザイン、通信インフラの実装に長けた企業等を含む）

・南海トラフ巨大地震に備えた津波防災まちづくりを推進するため、協力協定を締結（2018年3月20日）

・サテライトオフィス「うみがめラボ」を開所
（2021年11月15日）
津波防災まちづくりの推進に資する高台整備の技術支援に加え、地元の方々と連携し、地域経済活性化を目指す実証実験などの地方都市再生に係る取り組みや、新型コロナ危機を契機としたテレワーク環境の整備に合わせて、新しい働き方の試行の場としての活用を検討する予定

- 地元企業・事業者（農林水産業事業者や組合を含む）、株式会社道の駅日和佐等
- 県外企業群　大和リース㈱

【 教育・学術機関 】

包括提携による連携　昭和女子大学（次世代教育の推進に関し2019年SDGs連携協定を締結）

- 各分野による連携を継続する諸大学　徳島大学、徳島文理大学、神奈川大学、明治大学、東京大学、早稲田大学、四国大学、芝浦工業大学　等

昭和女子大学・美波町 SDGs連携協定を締結（2019 年）

徳島大学「美波町地域づくりセンター」を開設（2013 年）

徳島文理大学と連携協定を締結・サテライトオフィス開所（2018 年）

【 地域金融機関　等 】

- SDGsにかかる資金調達手段の拡大及び金融情報・ノウハウの提供を担う。

（実績）

「徳島県信用保証協会と「地方創生に係る連携支援に関する協定締結（2018）」

- 地元金融機関とともに「創業に係る情報提供、事業計画の策定支援、創業資金を確保のための各種金融支援、創業の啓発及び創業後支援等を実施。SDGs の推進における起業、創業についても引き続き連携し、環境パブリックベンチャーへの資金の流れを創出し地域経済の活性化と雇用創出を推進する。

2. 国内の自治体

(1) 連携の実績のある自治体

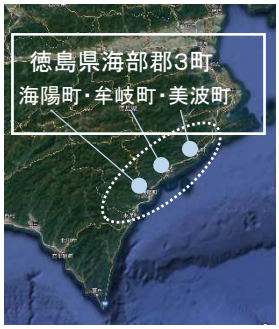
【気象・地勢・観光資源を共有する「四国の右下」】

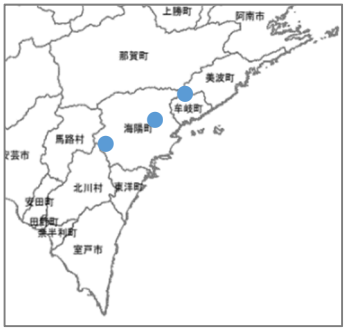
- 徳島県南部地域：阿南市、牟岐町、海陽町、那賀町

(2)共通資源・共通課題の解決に今後連携を検討する自治体

【 樵木林業振興に関して目的を共有する自治体 】

- 徳島県海部郡3町 （牟岐町・海陽町・美波町）、特に 2017 年度林業遺産として登録された美波町と牟岐町。





【 県内の個人・企業を結びつける 】

- 徳島県による「徳島 SDGsプラットホーム（仮称）」・「徳島 SDGs パートナー登録制度

（仮称）」の活用。

・徳島 SDGs パートナー登録制度（仮）：SDGs 推進に積極的な県内企業等を一定の要件のもと「徳島 SDGs パートナー登録制度（仮称）」として登録し、地元金融機関等と連携した支援（インセンティブ付与・融資等の検討）を行う徳島県の制度。2022 年度開始予定。

【 姉妹都市　香川県三豊市 】

- 浦島太郎を縁とする。2020 年 SDGs未来都市に選定され共通の SDGsのゴールを目指しており、連携した取り組みを検討する。

【 にぎやかそネットワーク（仮） 】

- 本町のにぎやかそ憲章に賛同いただいた、まち・むら。地域課題の共有や SDGs を基本とした施策の展開についての連携を行う。

3．海外の主体

【 ウミガメ研究と国際交流ネットワークを活用した事業展開と海外への情報発信 】

- オーストラリアケアンズ市（姉妹都市）　姉妹都市締結 50 年を超える
- ウミガメ研究　ジェームズクック大学（ウミガメ研究）
- ケアンズ水族館ケアンズタートルリハビリテーションセンター（研究リソース等）

ウミガメを題材にしたサステナブルツーリズムに加え、海のある日本の田舎で暮らす、こと・とき消費型のツーリズムや移住ニーズの掘り起こしも視野においている。

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本事業では、3 側面をつなぐ統合的取組として、「美波 SDGsリビングラボ」を設立し、人材や情報の交流・蓄積・調整を図るとともに、SDGs に資する事業の開発・実施のハブとして機能することを目指す。将来の自律的好循環の砦となるべく、リビングラボによる SDGs のマネジメント能力を高めていくことが課題となる。この課題に対処するため、ゆるやかな関係人口の更なる拡大、人もの金や情報などの資源調達の仕組みづくりを行う（自治体 SDGs の推進に資する取組⑤に位置づけ）。

＜自律的好循環形成のプラットホーム＞

- （仮）美波 SDGs リビングラボ（美波IoT推進ラボを改組・拡張）
- （仮）徳島県 SDGs プラットホーム（2022 設置予定）

＜資源調達の円滑化に向けた制度構築等＞

- 企業版ふるさと納税の活用
- 「（県）徳島 SDGs パートナー登録制度（仮称）」登録に伴う金融支援
- 地域金融機関との連携による SDGs 活動団体に対する支援制度
- グリーンボンド、ソーシャルインパクトボンド等　新しい資金調達の仕組の研究開発

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本事業では、3 側面をつなぐ統合的取組として、「美波 SDGs リビングラボ」を設立し、人材や情報の交流・蓄積・調整を図るとともに、SDGs に資する事業の開発・実施のハブとして機能することを目指す。将来の自律的好循環の砦となるべく、リビングラボによる SDGs のマネジメント能力を高めていくことが課題となる。この課題に対処するため、ゆるやかな関係人口の更なる拡大、人もの金や情報などの資源調達の仕組みづくりを行う（自治体 SDGs の推進に資する取組⑤に位置づけ）。

＜自律的好循環形成のプラットホーム＞

- ●（仮）美波 SDGs リビングラボ（美波IoT推進ラボを改組・拡張）
  ・美波 IoT 推進ラボメンバーを中心に SDGs に資する事業等に賛同するメンバーにより設立し、テーマによるメンバーの追加を行いながら柔軟な運営を行うことにより自立的好循環のプラットホームとして育成
- ●（仮）徳島県 SDGs プラットホーム（2022 設置予定）

＜資源調達の円滑化に向けた制度構築等＞

- 企業版ふるさと納税の活用
- 「（県）徳島 SDGs パートナー登録制度（仮称）」登録に伴う金融支援
- 地域金融機関との連携による SDGs 活動団体に対する支援制度

グリーンボンド、ソーシャルインパクトボンド等　新しい資金調達の仕組の研究開発

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

全国に存在する過疎のまち・むらが抱える地域課題は、本町における地域課題と共通する。これまでも“にぎやかそ”を宣言し、常識に捕らわれない挑戦を続ける美波町発の課題解決案を、全国へ発信し続けてきた。本取り組みにより“にぎやかそ（にぎやかな過疎）”をさらに加速させるとともに、「にぎやかな過疎のまち」の自立都市モデル、“美波町モデル”を確立させ、同じ地域課題を抱える地域の処方箋として地方創生に貢献する。

美波町ＳＤＧｓ未来都市計画

令和４年７月　第一版 策定